

2024年12月期（第125期）

第1四半期決算説明資料

2024年5月9日

 新日本電工株式会社

東証プライム市場
証券コード5563

INDEX

1

事業概要

2

2024年12月期 第1四半期連結業績

3

2024年12月期 連結業績見通し

4

APPENDIX

当社グループは「“素材”と“環境”で人々の暮らしを支えより良い未来に向かって挑戦し続ける会社」を目指してまいります。

4コアから
5コアへ

2024年1月より、旧「環境事業」を「焼却灰資源化事業（旧 焼却灰溶融固化処理事業）」「アクアソリューション事業（旧 環境システム事業）」に分割及び名称の変更を行いました。

素材

合金鉄事業

拠点：徳島工場、パータマフェロアロイズ社（海外関連会社）

- マンガン系合金鉄の国内トップサプライヤーとして、国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- 水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄製造（海外関連会社）

主な製品 高炭素フェロマンガ、SLPフェロマンガ
シリコマンガ、フェロシリコン

主な用途 鉄鋼材料の強度、靱性などの特性付与のための添加剤
鋼製造時の脱硫・脱酸用



高炭素フェロマンガ

機能材料事業

拠点：富山工場（射水地区・高岡地区）、妙高工場、徳島工場

- カーボンニュートラル、デジタル化社会を支える先端部品向けに素材を提供
- ナンバーワン、オンリーワン商品など、特徴ある材料をラインアップ

主な製品 酸化ジルコニウム、酸化ほう素
フェロポロン、水素吸蔵合金
リチウムイオン電池正極材、マンガ系無機化学品

主な用途 セラミックコンデンサ、ディスプレイ用ガラス基板
ネオジム磁石、HV用ニッケル水素電池負極材、
EV用リチウムイオン電池正極材、電子部品用添加剤など



酸化ジルコニウム

環境

焼却灰資源化事業

拠点：中央電気工業（鹿嶋市）※

- 焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
 - ・ 焼却灰を回収・処理し、埋立処分場を延命
 - ・ 焼却灰に含まれる有価金属含有メタルを抽出
 - ・ 焼却灰を路盤材として資源化

主なサービス・製品 焼却灰の回収・処理
有価金属含有メタル
エコラロック®（路盤材）

主な用途 工業用 貴金属・非鉄製品
路盤材等の建設資材



有価金属含有メタル

アクアソリューション事業

拠点：郡山工場

- 排水浄化及び純水製造の技術・サービス提供によりサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルの実現に貢献

主な製品 排水処理装置
純水製造装置

主な用途 工業排水浄化
水素ステーション用等
純水製造



純水製造装置

電力事業

拠点：日高事業所

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- 民間最大規模のダムによるグリーン電力供給
- グリーン電力の環境価値利用



幌満川水力発電所

※2024年7月1日を効力発生日として、中央電気工業を当社に吸収合併することを3月27日に当社取締役会で決議しました。

2-1. 2024年12月期 第1四半期連結業績

2024年1Q業績

- 機能材料事業における能力増強や休止設備の再稼働によるプラス効果はあったものの、国内合金鉄事業の-marginが縮小したことにより経常利益は前年同期比5億円の減益（実力ベースでは11億円の減益）
- 令和6年能登半島地震では、機能材料事業の拠点となる富山工場と妙高工場が被災したが、3月12日より全品種の製造を再開（特別損失計上：76百万円）

（単位：億円）

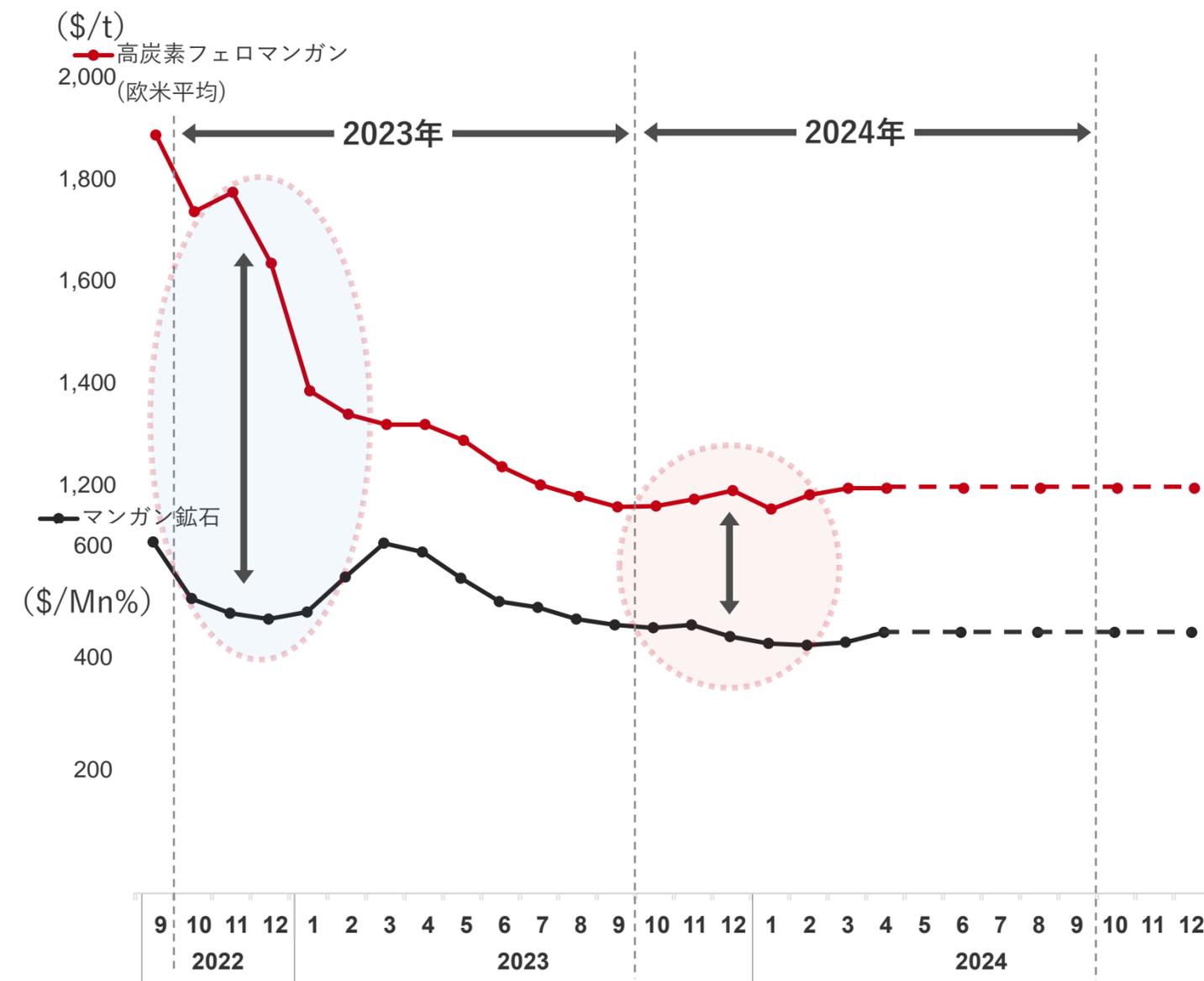
	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	前期比
売上高	212	177	△35
営業利益	13	8	△5
経常利益	5	0	△5
経常利益（実力ベース※）	17	6	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	1	△3	△4

注：2024年12月期より、焼却灰資源化事業において資源化の過程で回収される有価金属の会計上の取り扱いを従来の原価控除から売上高への計上に変更。
（2023年12月期の実績についても遡及適用）

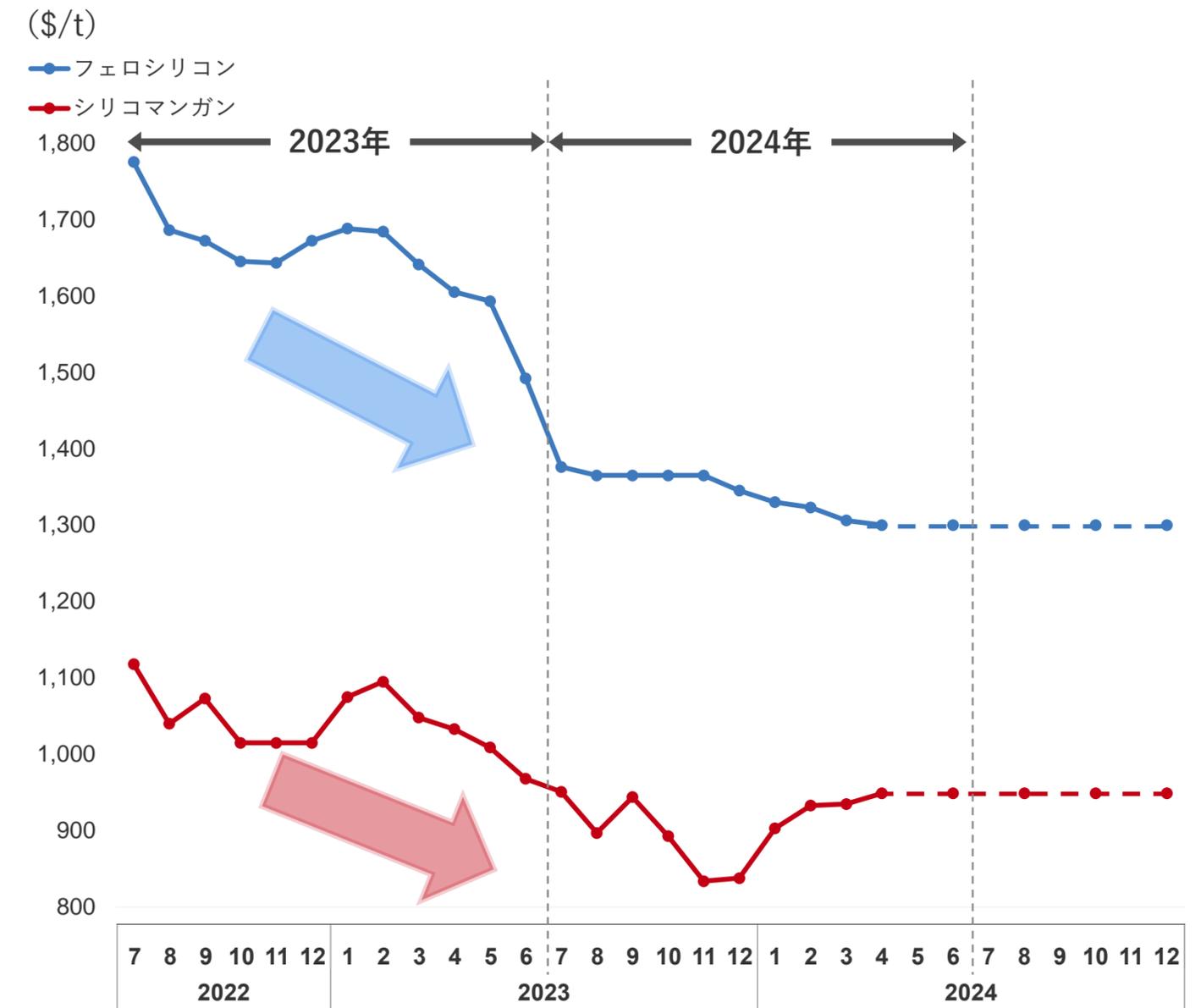
※ 在庫影響や一過性要因を除いた利益

- 高炭素フェロマンガンの下落によりマージン縮小
- フェロシリコン・シリコマンガンの市況は2023年を通じて下落傾向
- 足元では、豪州サイクロンによる影響を受けマンガン鉱石市況が上昇基調

高炭素フェロマンガンの市況



フェロシリコン・シリコマンガンの市況



2-3. 2024年12月期 第1四半期連結業績（事業別：実力ベース※）

2024年1Q業績

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

（単位：億円）

		2023年 第1四半期		2024年 第1四半期		前期比	
		売上高	経常利益 (実力ベース)	売上高	経常利益 (実力ベース)	売上高	経常利益 (実力ベース)
合金鉄		159	17	124	2	△35	△15
	国内	159	18	124	3	△35	△15
	海外	-	△1	-	△1	-	0
機能材料		27	0	30	4	3	4
焼却灰資源化		16	0	15	1	△0	1
アクアソリューション		4	0	4	0	△0	△0
電力		2	△1	2	△1	△0	△0
その他		4	0	3	0	△1	0
合計		212	17	177	6	△35	△11

3-1. 2024年12月期 連結業績見通し

2024年見通し

- 経常利益は前期比 6 億円増益の30億円を見込む
- 実力ベースでは、国内合金鉄事業の製品市況下落によるマージン縮小により前期比 7 億円の減益となるものの 2Q以降は昨年を上回る利益（42億円）を見込む

(単位：億円)

	2023年			2024年見通し			前期比		
	1Q	2Q +下期	通期	1Q 実績	2Q +下期	通期	1Q	2Q +下期	通期
売上高	212	572	784	177	583	760	△35	11	△24
経常利益	5	19	24	0	30	30	△5	11	6
経常利益（実力ベース※1）	17	38	55	6	42	48	△11	4	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	1	42	43 ^{※2}	△3	-	-	△4	-	-
中間配当金(円/1株)		3			4			1	
期末配当金(円/1株)		6			-			-	

※1 在庫影響や一過性要因を除いた利益

※2 構造改革進展等に伴う繰延税金資産の追加計上を含む

株主還元

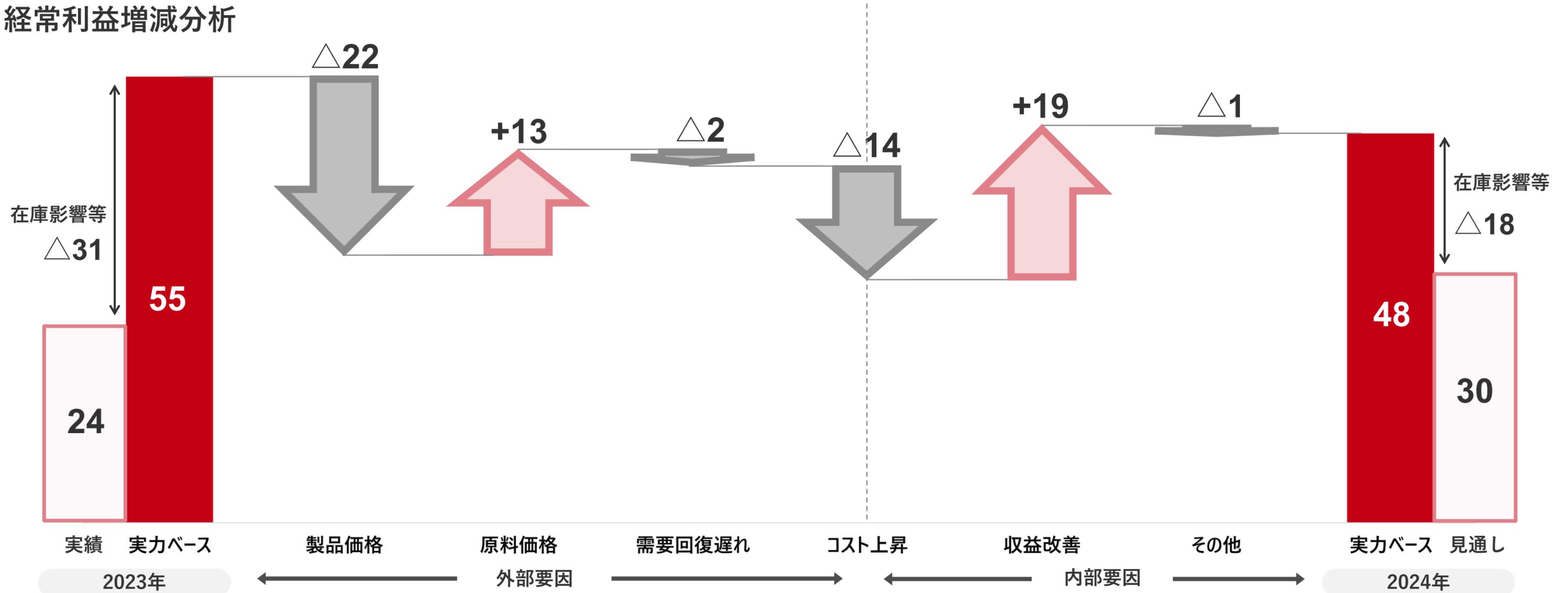
- 中間配当：1株あたり4円予想 → 昨年実績プラス1円
- 期末配当：積極的な株主還元に向け配当方針策定 → 第2四半期決算で公表予定

3-2. 2024年12月期 連結業績見通し（経常利益増減分析）

2024年見通し

- 賃金UPや金利上昇等による影響を価格転嫁やコスト改善により吸収
- 国内合金鉄事業での製品市況下落によるマージン縮小影響が大きく、実力ベース経常利益は48億円となる見通し

■ 経常利益増減分析



3-3. 2024年12月期 連結業績見通し（事業別：実力ベース※）

2024年見通し

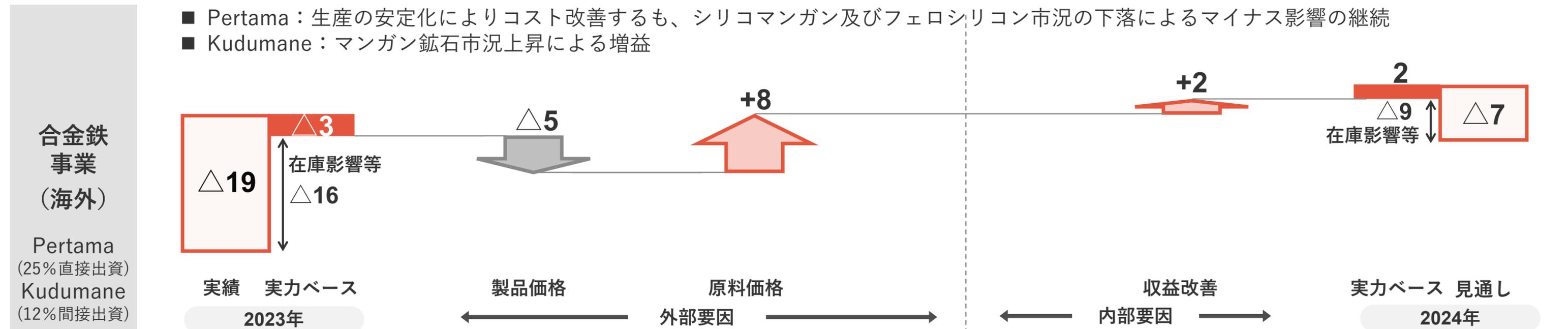
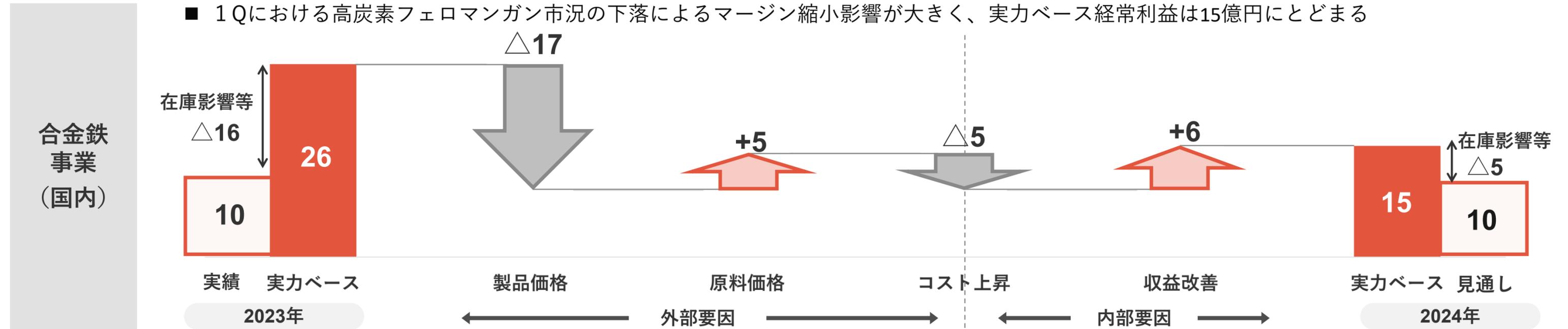
※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

（単位：億円）

		2023年		2024年見通し		前期比	
		売上高	経常利益 (実力ベース)	売上高	経常利益 (実力ベース)	売上高	経常利益 (実力ベース)
合金鉄		529	23	507	17	△22	△6
	国内	529	26	507	15	△22	△11
	海外	-	△3	-	2	-	5
機能材料		138	18	136	16	△2	△2
焼却灰資源化		69	8	73	10	4	2
アクアソリューション		17	1	17	1	0	0
電力		14	4	14	3	0	△1
その他		17	1	13	1	△4	0
合計		784	55	760	48	△24	△7

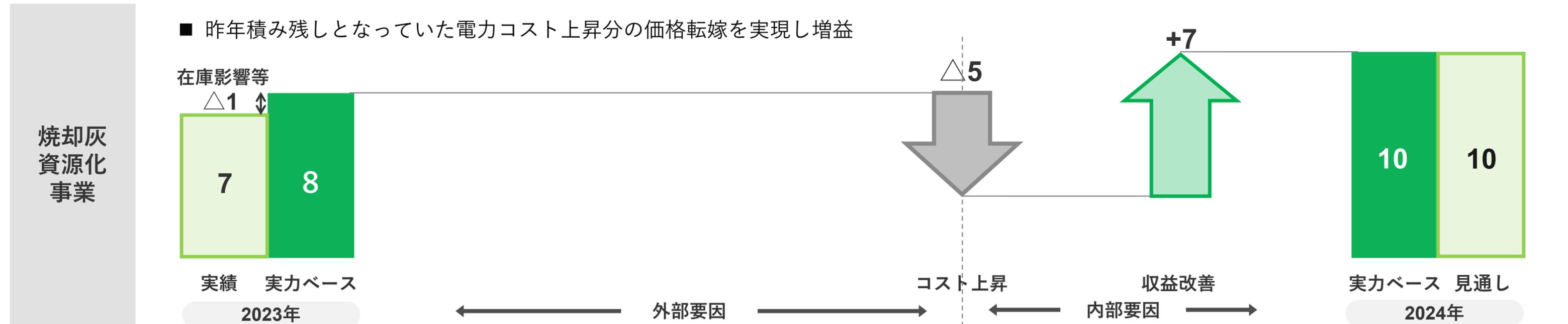
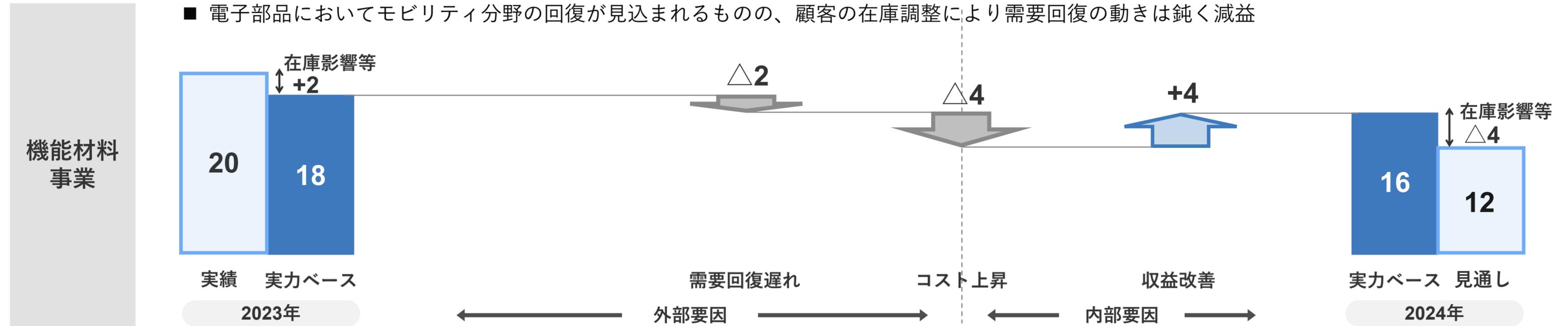
経常利益増減分析

（単位：億円）



経常利益増減分析

（単位：億円）



3-6. 2024年取り組み

2024年見通し

事業部門・製造部門

2030年あるべき姿に向けた基盤整備を確実に進める

合金鉄事業

- さらなる安定生産体制の構築
(国内) 定修サイクル延長による増産対応
(海外) 安価原料使用拡大・生産性向上効果発揮(2023年電気炉改修)
- DX推進を中心とする棚卸資産の効率化

機能材料事業

- 国内オンリーワン製品の拡販 (フェロボロン等)
- 付加価値に見合った適正利潤の確保 (マンガン系無機化学品等)
- 事業環境変化を見据えた生産計画検討 (酸化ジルコニウム等)

焼却灰資源化事業

- 電力コスト上昇分の価格転嫁を確実に実施
- 循環型社会の到来を見据えた営業活動の推進
・埋立処分場の残余容量不足を想定した営業エリア拡大

アクアソリューション事業

- 需要拡大に対応する生産体制の構築 (ほう素吸着樹脂再生回収等)
- 新吸着剤 (無機吸着剤) の開発 (信州大・ヴェルヌクリスタル)

研究部門・機能部門

事業部門のサポートとサステナビリティ関連施策の着実な推進

研究開発

約8億円

- 2030年までに結実する新製品開発に向けた研究開発の加速
 - ・高機能製品(電子部品・電池材料)の開発
 - ・大学、研究機関との連携進化

G X

約12億円

- 2050年カーボンニュートラルに向けた研究開発の着実な推進
 - ・2030年に向けた木質コークス実機試験
 - ・2050年に向けた革新的高炭素フェロマンガン還元技術の探索
- G X戦略投資の促進(インターナルカーボンプライシング導入)

D X (生産DX・業務DX・事業DX)

約6億円

- 生産：スマートファクトリー化に向けた基盤整備(生産情報可視化)
- 業務：基幹システム更新による高付加価値業務へのリソース集中
- 事業：サプライチェーンの可視化による在庫管理の高度化

人的資本経営

- 多様な働き方に向けた制度の構築 (エリア総合職制度の制定)
- 各事業強化に向けた要員確保(地域プレゼンス向上への取り組み拡大)
- DE&I (女性リーダーの育成に向けた研修制度の充実)

4-1. 経営指標推移

(百万円)

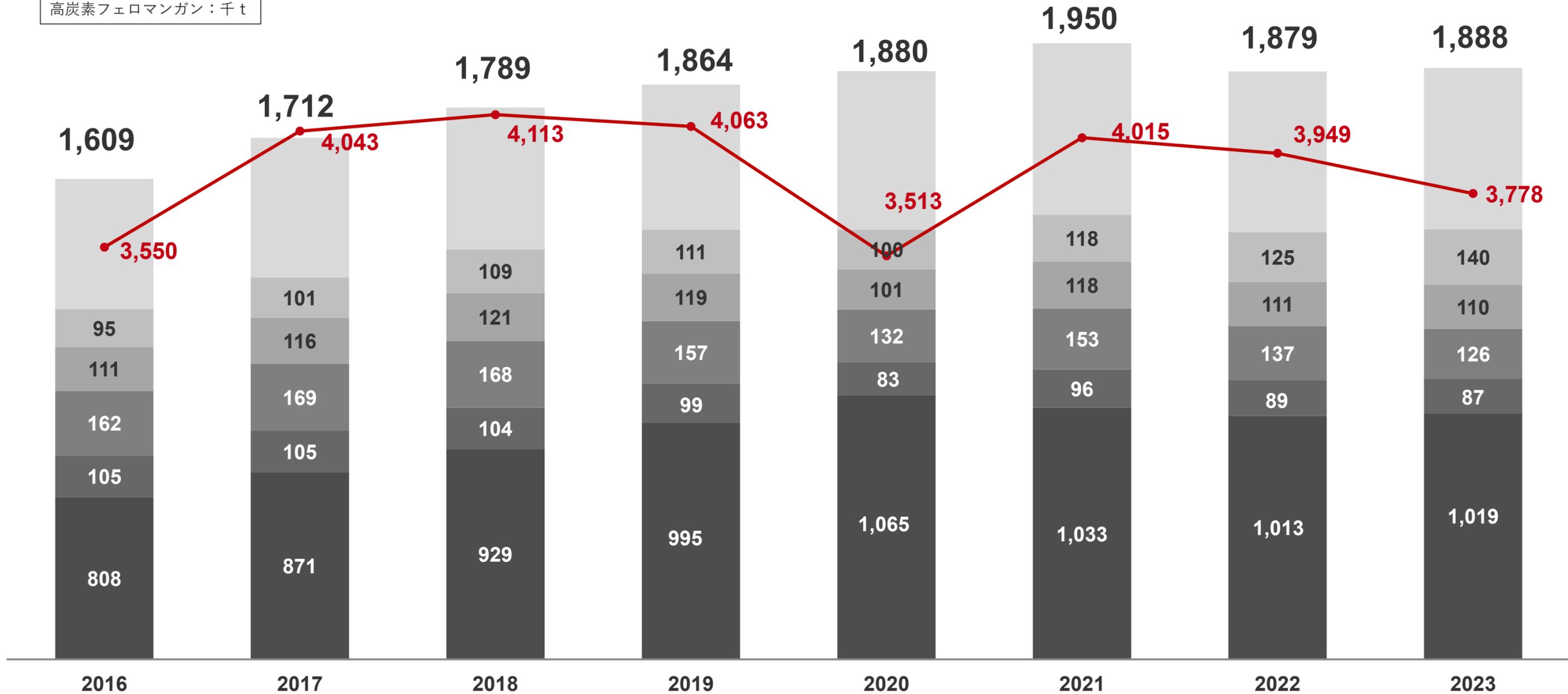
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	58,486	71,346	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	78,390
営業利益	1,717	9,639	1,701	△ 5,572	5,434	8,436	8,815	4,696
経常利益	1,614	9,239	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,420
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 116	7,988	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,330
総資産（期末）	84,563	98,447	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,750
自己資本（期末）	61,232	70,702	69,009	54,206	56,367	64,256	69,187	71,436
有利子負債残高（期末）	7,891	7,230	12,749	18,704	19,354	17,759	21,052	18,554
自己資本比率（期末）	72.4%	71.8%	69.2%	63.6%	65.4%	67.0%	65.9%	70.9%
発行済株式総数（千株）	146,741	146,741	146,741	146,568	146,776	146,853	146,931	137,217
自己所有株式数（千株）	306	308	309	1	2	8	7,092	2
1株当たり純資産（円）	418.16	482.83	471.28	369.84	384.04	437.58	494.76	520.62
1株当たり当期純利益（円）	△ 0.80	54.55	16.06	△ 97.20	17.83	52.91	54.45	31.50
1株当たり配当額（円）	5.00	13.00	5.00	-	5.00	16.00	17.00	9.00
ROE（自己資本利益率）	△ 0.2%	12.1%	3.4%	△ 23.1%	4.7%	12.9%	11.9%	6.2%
ROA（総資産利益率）	△ 0.1%	8.1%	2.4%	△ 16.7%	3.0%	8.1%	7.6%	4.3%
ROS（売上高経常利益率）	2.8%	13.0%	2.6%	△ 9.1%	6.5%	10.4%	13.1%	3.1%
期中最高株価（円）	266	545	528	249	320	410	459	394
期中最低株価（円）	145	242	193	148	108	263	272	259

注：2024年12月期より、焼却灰資源化事業において資源化の過程で回収される有価金属の会計上の取り扱いを従来の原価控除から売上高への計上に変更。
(2023年12月期の実績についても遡及適用)

4-2. 粗鋼・高炭素フェロマンガンの生産量

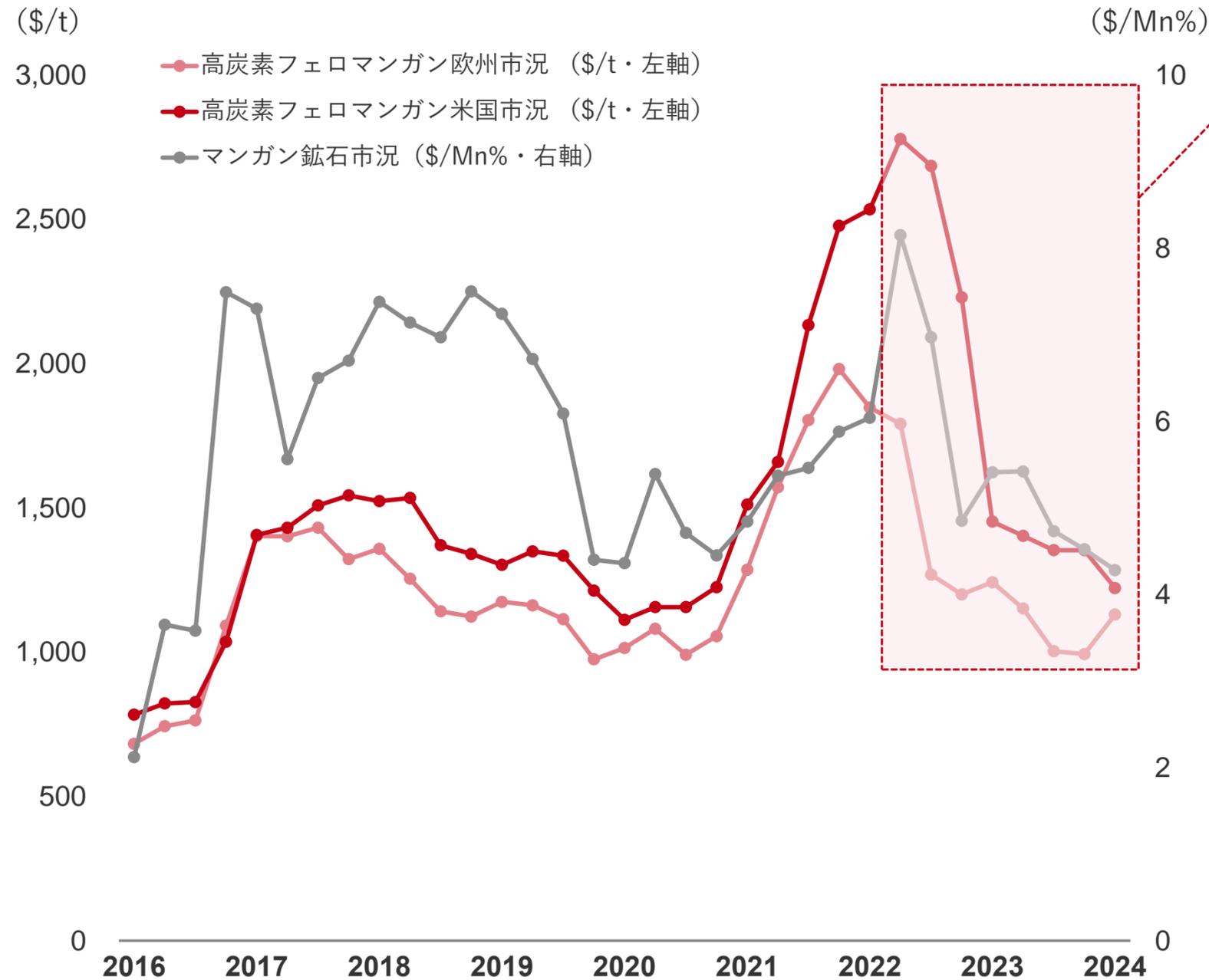
粗鋼（中国）
 粗鋼（日本）
 粗鋼（EU）
 粗鋼（北アメリカ）
 粗鋼（インド）
 粗鋼（その他）
 ● 高炭素フェロマンガンの生産量

粗鋼：百万 t
 高炭素フェロマンガンの生産量：千 t

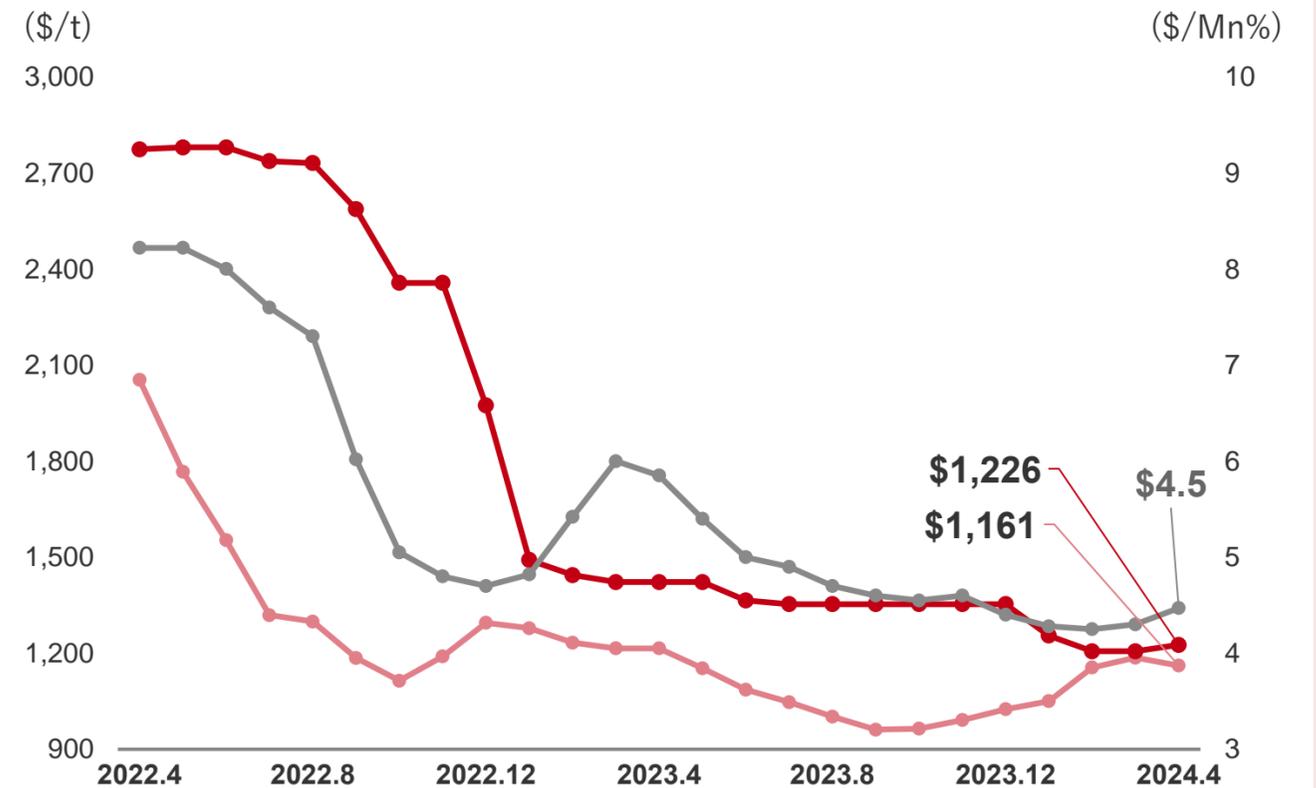


4-3. 高炭素フェロマンガング・マンガン鉱石市況動向

四半期毎 市況推移



拡大版・月毎市況推移 (2022年4月～2024年4月)



	2023年4月	2024年4月	増減高
高炭素フェロマンガング欧州 (\$/t)	1,215	1,161	▲54
高炭素フェロマンガング米国 (\$/t)	1,422	1,226	▲196
マンガン鉱石 (CIF中国) (\$/Mn%)	5.9	4.5	▲1.4

お問い合わせ先



新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社 総務部 広報IR課

TEL

03-6860-6800

ホームページ

<https://www.nippondenko.co.jp>

《免責事項》

本資料は情報提供を目的にしており、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、弊社は一切責任を負うものではありません。